

第10回 とくしまNPOフォーラム開催事業

事業のポイント

- 「新しい公共」をテーマに、フォーラムを開催し、県下のNPO活動、学内の社会貢献活動の今後の方向を探ることにより、社会課題解決の討議を行い、情報発信を行う。
- フォーラムの分科会は、これまでの実績に加え市民・行政・大学・企業の連携強化を行い、今後の地域づくりの発展・充実に役立てる。

事業代表者・連絡先

山中英生(地域連携室・室長)
[大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授]
770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-9752 fax: 088-656-9965
e-mail: yamanaka@cc.tokushima-u.ac.jp



主催者挨拶：地域連携推進室長、山中英生



分科会結果報告会での発表風景

1. 事業の概要

本事業では、「新しい公共による地域づくりへの挑戦」をテーマに、12月18日(火)に基調講演、シンポジウムを行い、2日目の19日(日)に分野別に「5つの分科会」を行い課題、解決方法を討議し、最後に全員が集まって、分科会の討議結果の発表と会場との討議を行った。最後に大会宣言を採択して終了した。昨年6月に内閣府より「新しい公共宣言」がだされ、我が国の社会貢献活動をより活発化させるため、税制改革等の制度改革を進めつつある。その中でのフォーラムであり、最新情報を公開する他、「新しい公共」の今後の課題やありかたを討議することを重点としている。

2. 事業の取り組み状況

第1日目の基調講演及びシンポジウムでは、124名が出席、2日目の分科会では164名(第1分科会25名、第2分科会41名、第3分科会42名、第4分科会35名、第5分科会21名)が出席した。

<第1日目の取り組み状況>

基調講演では、阪神淡路大震災を契機としたこれまでのNPO活動の経過、法制度の流れなどの経過を振り返りながら、現在おかれている地域の現状と課題を指摘し、地域活性化を目的として新たな協議組織や活動団体の動きが広島県と島根県の県境付近の地域で活動している姿を紹介した。これまでも地域連携に加え、地域内の複合的な団体があつまる協議体が活動団体として課題解決に動いていく姿は、「新しい公共」をつくるモデルでもあり、徳島県下においては、急速に過疎化、高齢化する限界集落を抱える地域ではよい事例となった。シンポジウムでは、各分野から5人が登壇し、基調講演を受けて分野別の活動状況と課題を説明し、行政による地域活性化や高齢者、障害者の生活支援の限界などが話題にのぼり、新たな枠組みによる地域連携の仕組みの必要性が指摘された。

<第2日目、分科会の取り組み状況>

第1分科会では、まちづくり、地域づくりを目的とする団体が集まり、前日の基調講演でも指摘された地域活性化の複合的な事業の取り組みが報告され、地域諸団体の新たな協議体と活動体の必要性が指摘された。第2分科会では、県下の自然環境の保全、保護活動をそれぞれの活動団体・組織から報告され、生物多様性の戦略計画の策定と計画的な市民活動の重要性が指摘された。第3分科会では、多様な地域福祉の状況が報告され、高齢化

する障害者、過疎地域の高齢者生活支援、難病対策の総合的支援など、広角的な地域福祉活動における人材育成、資金投資、ビジネスの重要性が指摘された。第4分科会では、各団体からコミュニティビジネスの状況が報告され、都市部の団体と農村部の団体が連携することで新しい雇用や事業が生まれる可能性や障害者が過疎での農業・生活体験を行うことによる有効性などが指摘され、今年中に試験を行うことにした。第5分科会では、若者を中心として、本学生も参加しながら、各団体による活動事例報告を行い、人材確保・資金確保と投資などの経営的な視点から、運営することの課題と解決策を探った。特に、事業戦略の重要性や若手の人材育成が指摘された。これらの結果を「分科会報告」で総括的な報告を行い、最後に、新しい公共の重要性に関する大会宣言を行った。

3. 事業実施による成果と今後の課題

第10回目のフォーラムでは、今後の県下における諸課題を踏まえたNPO活動の展開策等について、極めて重要な方向を得ることができた。①事業戦略の重要性、②地域の複合的協働体(活動体)の設立、③NPO支援を行う新たな支援団体の創設の必要性の3点があがっている。これらについては、内閣府が来年度事業で展開しようとしている社会貢献活動の全体的な基盤構築や新たな地域モデル事業推進への指針となるものであり、県下の社会貢献活動の発展基盤を強化するためにも重要な指摘であった。また、本学の地域連携のさらなる充実とともに、人材育成も①の事業戦略で指摘されており、今後、関連団体と連携しながら進める。